

土地改良区を元気にする情報紙！

水土里ネット パワーアップナビ



目次

(写真) 塩谷町風見地内 県営風見発電所
※ 佐貫頭首工から取水した農業用水を利用して発電
(現在は施設改修のため、発電を停止しています)

- 合併後を訪ねて 水土里ネットしおや[しおや土地改良区]
- 那珂川町土地改良区合併予備契約書調印式
- 県営土地改良事業の換地業務に係る知事感謝状贈呈式
- 次世代型生産基盤技術導入指針を策定しました

2022/3

Vol. 19

TAKE FREE

合併後を訪ねて

このコーナーでは、合併に至るきっかけや合併後の土地改良区運営について紹介します。

水土里ネットしおや
(しおや土地改良区)

所在地：塩谷町大字玉生 487-7
理事長：齋藤 恒好
設立：平成 22 (2010) 年 4 月 1 日
地区面積：681 h a
組合員数：663 名

水土里ネットしおやは、平成 22 年に塩谷町にあった5つの土地改良区が合併し設立されました。

現在は、総代 30 名、役員 15 名（理事 12 名、監事 3 名）、事務局 2 名の体制で土地改良区の運営をしています。

今回は、齋藤理事長、手塚副理事長、増淵会計理事、山下事務員、海老原事務員から合併の経緯や、水土里ネットしおやの運営状況についてお話を伺いました。



合併の経緯や合併後の運営についてお話しする齋藤理事長（右）、手塚副理事長（中）、増淵会計理事（左）

◆合併に至った経緯を教えてください。

受益地が重複している用水掛かりの旧高野堀土地改良区と圃場整備事業を実施した4土地改良区において、事業運営基盤の強化等を目的として、平成 19 年度から塩谷町土地改良区合併推進協議会を設置し、2年間協議を重ね、平成 22 年に新設合併しました。

◆合併のメリットは発現していますか？

事務運営の効率化や経費削減が図られていることはもちろんですが、施設の維持管理を地区委員会単独で行うという意識にとらわれず、施設の補修費を支出する等、しおや土地改良区が一枚岩となって維持管理業務を行っていることがメリットとして挙げられます。



土地改良区の事務運営についてお話しする山下事務員（右）、海老原事務員（左）

◆改良区運営で気を付けていることを教えてください。

事務局を2名体制で行っているので、出納事務を行う際は、必ずダブルチェックするように心がけており、月2回、理事長・副理事長・会計理事及び総括監事にも決裁してもらっています。また、組合員からの要望等は各地区を担当する理事と情報共有し、スムーズに対応できるようにしています。

◆改良区運営で大変だったことはありますか？

最近では令和元年の台風 19 号災害です。国庫補助該当被災箇所が5箇所、町単補助事業該当被災箇所が 10 箇所あり、短期間の中で被災状況の把握や提出書類の作成に大変苦労しました。

揚水機場等の施設の故障は毎年出ており、組合員には必ず水を届けなければいけないので、速やかに補修工事を発注しなければならない状況です。その際は、理事長はじめ各理事の方々と連携しながら対応しています。

◆令和4年度から複式簿記が本格導入されますが、進捗状況を教えてください。

複式簿記の導入に向けて、各地区委員会で管理していた維持管理積立金特別会計を廃止し、一般会計の一本で運営しています。令和4年度から会計システム（KMC）の操作等、事務処理がスムーズに行えるよう準備しています。また、近隣の土地改良区との情報共有も密に行っています。

◆地域との協働・交流活動はありますか。

塩谷町から多面的機能支払活動組織との連携の話も受けますが、地域全体で高齢化や過疎化が進んでいるため、協働・交流活動は現状行えていない状況です。しかしながら、地域農業の中核的な役割を担う土地改良区として、協働・交流活動を積極的に行えるような検討をしていければと考えています。

◆これからの土地改良区運営で懸念されることはありますか？

組合員の高齢化や後継者不足等により、施設

管理に支障を来しつつあることです。また、当改良区は40基の揚水機を管理していますが、毎年どこかの機は故障してしまうような状態です。施設の老朽化も見られ、計画的な施設改修を役職員間で検討していますが、昨今の台風等の災害対応に追われてしまい、今後、施設の維持管理が懸念されるどころです。補助事業をうまく活用しながら施設改修を進めていきたいと考えています。

◆土地改良区の男女共同参画の推進についての取組を教えてください。

次期総代候補のなかで女性組合員を1名充てることを検討しており、土地改良区運営のなかで女性の意見が少しでも反映できるように考えています。役員については、なり手不足の課題もある中で女性役員を選任することは非常に難しい課題だと思いますが、土地改良区のさらなる発展には女性の活躍が不可欠だと思っておりますので、今後検討していきたいと思っています。

那珂川町土地改良区合併予備契約書調印式

令和3（2021）年9月28日、小川公民館において、小川土地改良区と馬頭土地改良区による**合併予備契約書調印式**が行われました。調印式では、小川土地改良区と馬頭土地改良区の両理事長が予備契約書に署名し、那珂川町福島町長、塩谷南那須農業振興事務所天谷所長が立ち会いました。

今回の**行政単位**の合併により、令和4（2022）年4月に那珂川町土地改良区が新たに誕生する予定です。このことによって、土地改良区の組織基盤が強化され、土地改良施設の効果的な維持管理や、地域社会・地域農業への一層の貢献が期待されます。



令和3（2021）年度 県営土地改良事業の換地業務に係る知事感謝状贈呈式

令和3（2021）年10月22日（金）、栃木県公館において、県営土地改良事業の換地業務に積極的に取り組み、令和2（2020）年度に換地処分を完了した次の土地改良区に対し、知事感謝状を贈呈しました。

・芳賀町土地改良区（打越新田地区委員会）

感謝状を受けた土地改良区を代表して芳賀町土地改良区打越新田地区の黒崎地区委員長が、「今後は、県営土地改良事業で生まれ変わったこの農地を次世代に喜んで繋いでいけるよう活性化していくことが私たちの使命と考えております。」と述べられました。



知事感謝状贈呈の様子



芳賀町土地改良区打越新田地区
黒崎俊行地区委員長

次世代型生産基盤技術導入指針を策定しました

県では将来にわたって担い手が活躍できる生産性の高い環境づくりを推進するため、地域の営農に合ったスマート農業に対応した次世代型の生産基盤技術(※)を導入できるよう指針を策定しました。

※次世代型生産基盤技術とは

- ・ スマート農業機器の能力が最大限発揮できる基盤整備の技術
- ・ 農業水利施設の管理の省力化技術
- ・ 農作業の安全性を配慮した基盤整備の技術

今後は本指針に基づき、農業農村整備に携わる全ての関係者が相互に連携しながら、本県農業が持続的に発展できるよう次世代の基盤整備を推進していきます。

次世代型生産基盤技術導入指針



令和3（2021）年12月
栃木県 農政部

～編集後記～

しおや土地改良区の役職員の皆様、ご協力ありがとうございました。紙面をお借りして、心より感謝申し上げます。

県では、今後とも分かりやすい紙面づくりを心掛けて参りますので、ご感想やご意見等がありましたら、下記までお寄せください。